



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月25日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6470 URL <https://taihonet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新美 俊生
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	112,044	6.5	2,489	258.7	3,236	167.2	1,747	337.4
2023年3月期	105,161	6.4	694	△37.4	1,211	△26.6	399	△35.7

(注) 包括利益 2024年3月期 5,291百万円 (196.7%) 2023年3月期 1,783百万円 (△37.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.56	60.42	2.5	2.8	2.2
2023年3月期	13.86	13.84	0.6	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4百万円 2023年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	119,254	71,695	59.6	2,457.53
2023年3月期	113,774	67,085	58.4	2,307.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,024百万円 2023年3月期 66,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,739	△6,220	△1,008	20,046
2023年3月期	5,870	△5,843	△4,025	16,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	575	144.3	0.8
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	577	33.0	0.8
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	5.3	3,000	20.5	2,900	△10.4	1,900	8.7	65.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	29,172,457株	2023年3月期	29,172,457株
2024年3月期	271,888株	2023年3月期	374,575株
2024年3月期	28,862,264株	2023年3月期	28,837,097株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,035	9.8	△750	—	1,286	—	824	△40.5
2023年3月期	56,499	2.3	△2,010	—	△6	—	1,385	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.57	28.50
2023年3月期	48.04	47.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	83,823	44,820	53.4	1,547.59
2023年3月期	80,467	43,638	54.1	1,510.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,726百万円 2023年3月期 43,503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18
4. 個別財務諸表及び主な注記	P19
(1) 貸借対照表	P19
(2) 損益計算書	P21
(3) 株主資本等変動計算書	P22
役員の異動	P24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の正常化が着実に進む一方、地政学リスクの増大や世界的な金融引き締めによる経済活動の減速懸念など引き続き予断を許さない状況が続きました。

自動車業界におきましては、半導体不足などの供給制約が緩和され、自動車生産が持ち直すなど景況感は改善してきているものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等によるコストの押上げ、為替の急激な変動など、依然として不透明な一面を残しております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高は112,044百万円となり、6,882百万円の増収（前年度比6.5%増）となりました。連結営業利益は2,489百万円（前年度比258.7%増）、連結経常利益は3,236百万円（前年度比167.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,747百万円（前年度比337.4%増）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、半導体不足影響による生産減からの回復に伴い、日本、中国、北米での生産増により、連結売上高は45,466百万円と前期比2,458百万円の増収となりました。
- ② システム製品では、バキュームポンプ製品、樹脂歯車製品を中心とした製品の生産増により、連結売上高は20,576百万円と前期比3,335百万円の増収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、電動化対応製品の新規立上・増産等により連結売上高は12,303百万円と前期比2,184百万円の増収となりました。
- ④ ガスケット製品では、市場の回復に伴い日本、アジア、北米での生産増により連結売上高は17,456百万円と前期比878百万円の増収となりました。

・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備事業では、試作及び設備事業が減少し、連結売上高は11,027百万円となり2,266百万円の減収となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高118,000百万円、連結営業利益3,000百万円、連結経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は62,536百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,709百万円増加しております。現金及び預金の4,151百万円の増加、電子記録債権の455百万円の増加、契約資産の382百万円の減少、原材料及び貯蔵品の275百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は56,718百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,770百万円増加しております。投資有価証券の2,864百万円の増加、繰延税金資産の586百万円の減少、建物及び構築物の327百万円の減少が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,642百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,027百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の8,267百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は19,917百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,898百万円増加しております。長期借入金の8,266百万円の増加、繰延税金負債の433百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は71,695百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,609百万円増加しております。利益剰余金の1,163百万円の増加、その他有価証券評価差額金の1,928百万円の増加、為替換算調整勘定の1,525百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,046百万円となり、前連結会計年度末より3,966百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,739百万円となり、前連結会計年度に比べ4,869百万円増加（前年度比83.0%増）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加2,169百万円、棚卸資産の増減額の減少1,982百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6,220百万円となり、前連結会計年度に比べ377百万円増加（前年度比6.5%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加446百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,008百万円となり、前連結会計年度に比べ3,017百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加12,043百万円、長期借入金の返済による支出の増加9,163百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本と考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき10円とし、年間といたしましては、20円となりました。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株あたり20円（年間）を予定していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,954	21,105
受取手形及び売掛金	18,566	18,442
電子記録債権	3,046	3,502
契約資産	1,501	1,119
商品及び製品	5,478	5,687
仕掛品	3,038	2,909
原材料及び貯蔵品	7,725	7,449
その他	2,609	2,431
貸倒引当金	△93	△110
流動資産合計	58,827	62,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,409	36,167
減価償却累計額	△24,953	△26,038
建物及び構築物(純額)	10,456	10,128
機械装置及び運搬具	101,280	104,497
減価償却累計額	△84,589	△87,724
機械装置及び運搬具(純額)	16,691	16,772
工具、器具及び備品	23,101	18,283
減価償却累計額	△21,747	△16,862
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,421
土地	13,223	13,087
リース資産	377	404
減価償却累計額	△231	△263
リース資産(純額)	145	140
建設仮勘定	3,292	3,192
有形固定資産合計	45,162	44,743
無形固定資産		
リース資産	2	0
その他	1,682	1,571
無形固定資産合計	1,685	1,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586	6,451
繰延税金資産	3,339	2,752
退職給付に係る資産	724	740
その他	592	550
貸倒引当金	△144	△93
投資その他の資産合計	8,099	10,402
固定資産合計	54,947	56,718
資産合計	113,774	119,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,251	7,512
電子記録債務	5,164	5,202
短期借入金	431	323
1年内返済予定の長期借入金	13,155	4,887
リース債務	49	30
未払費用	5,895	6,432
未払法人税等	447	640
役員賞与引当金	109	131
製品保証引当金	583	403
その他	1,581	2,077
流動負債合計	35,669	27,642
固定負債		
長期借入金	9,107	17,374
リース債務	72	63
繰延税金負債	566	1,000
退職給付に係る負債	946	1,170
役員退職慰労引当金	180	179
資産除去債務	43	43
その他	102	86
固定負債合計	11,019	19,917
負債合計	46,688	47,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,174	10,165
利益剰余金	45,766	46,929
自己株式	△351	△278
株主資本合計	62,301	63,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	3,512
為替換算調整勘定	2,628	4,153
退職給付に係る調整累計額	△68	△170
その他の包括利益累計額合計	4,143	7,495
新株予約権	134	93
非支配株主持分	505	577
純資産合計	67,085	71,695
負債純資産合計	113,774	119,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	105,161	112,044
売上原価	89,935	94,899
売上総利益	15,226	17,144
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,057	1,094
役員報酬	290	308
従業員給料	3,331	3,328
賞与	1,142	1,127
退職給付費用	143	175
法定福利費	667	677
福利厚生費	474	511
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
役員賞与引当金繰入額	109	126
賃借料	211	185
旅費及び交通費	166	198
減価償却費	680	570
研究開発費	3,681	3,729
その他	2,530	2,574
販売費及び一般管理費合計	14,532	14,654
営業利益	694	2,489
営業外収益		
受取利息	55	73
受取配当金	108	114
為替差益	526	584
助成金収入	7	—
持分法による投資利益	34	4
その他	262	310
営業外収益合計	994	1,087
営業外費用		
支払利息	118	116
固定資産除却損	90	91
貸倒引当金繰入額	120	—
減価償却費	89	99
その他	60	33
営業外費用合計	477	341
経常利益	1,211	3,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	60	74
固定資産売却益	15	18
投資有価証券売却益	3	—
その他	2	—
特別利益合計	81	93
特別損失		
固定資産売却損	0	75
固定資産除却損	10	12
投資有価証券評価損	—	9
製品保証引当金繰入額	220	—
その他	—	0
特別損失合計	230	98
税金等調整前当期純利益	1,061	3,230
法人税、住民税及び事業税	911	1,084
法人税等調整額	△406	247
法人税等合計	504	1,331
当期純利益	557	1,899
非支配株主に帰属する当期純利益	157	151
親会社株主に帰属する当期純利益	399	1,747

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	557	1,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	1,928
為替換算調整勘定	1,598	1,432
退職給付に係る調整額	△165	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	9	121
その他の包括利益合計	1,225	3,392
包括利益	1,783	5,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567	5,099
非支配株主に係る包括利益	215	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	45,963	△200	62,656
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する 当期純利益			399		399
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△211	△211
自己株式の処分		△7		60	53
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△18		△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△7	△197	△150	△354
当期末残高	6,712	10,174	45,766	△351	62,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,800	1,067	107	2,975	156	516	66,305
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する 当期純利益							399
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△211
自己株式の処分							53
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△216	1,560	△176	1,168	△21	△11	1,135
当期変動額合計	△216	1,560	△176	1,168	△21	△11	780
当期末残高	1,583	2,628	△68	4,143	134	505	67,085

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,174	45,766	△351	62,301
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,747		1,747
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		72	64
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△8	1,163	72	1,227
当期末残高	6,712	10,165	46,929	△278	63,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,583	2,628	△68	4,143	134	505	67,085
当期変動額							
剰余金の配当							△576
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,747
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,928	1,525	△102	3,351	△40	71	3,382
当期変動額合計	1,928	1,525	△102	3,351	△40	71	4,609
当期末残高	3,512	4,153	△170	7,495	93	577	71,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061	3,230
減価償却費	7,232	7,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	77
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83	△269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	△38
受取利息及び受取配当金	△164	△187
支払利息	118	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
固定資産除却損	100	104
固定資産売却損益 (△は益)	△14	57
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△187	486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,164	817
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	△747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	426
その他	△342	378
小計	6,788	11,614
利息及び配当金の受取額	153	205
利息の支払額	△128	△119
法人税等の支払額	△943	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,870	10,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△1,407
定期預金の払戻による収入	54	1,296
有形固定資産の取得による支出	△5,670	△6,116
有形固定資産の売却による収入	100	183
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△13	△11
貸付金の回収による収入	11	8
その他	△104	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,843	△6,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	375	275
短期借入金の返済による支出	△278	△402
長期借入れによる収入	956	13,000
長期借入金の返済による支出	△4,024	△13,187
ストック・オプションの行使による収入	47	56
自己株式の取得による支出	△211	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△55
配当金の支払額	△577	△576
非支配株主への配当金の支払額	△276	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,025	△1,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,535	3,966
現金及び現金同等物の期首残高	19,615	16,080
現金及び現金同等物の期末残高	16,080	20,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの4社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ スサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー(株)、ニッポンガスケット タイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD.の10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業

総平均法

自動車製造用設備関連事業

個別法

海外連結子会社

主として先入先出法

原材料

当社

総平均法

国内連結子会社

主として総平均法

海外連結子会社

主として先入先出法

貯蔵品

当社

先入先出法

国内連結子会社

主として先入先出法

海外連結子会社

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を残高基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自動車製造用設備関連事業

主に自動車製造用設備の製造及び販売にかかる工事契約を締結し、当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、少額または工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する顧客が検収した時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,692	13,294	104,986	175	105,161	-	105,161
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	209	209	536	746	△746	-
計	91,692	13,504	105,196	711	105,908	△746	105,161
セグメント利益又は損失 (△)	4,779	1,320	6,100	0	6,100	△5,406	694
その他の項目							
減価償却費	6,487	218	6,705	5	6,711	521	7,232

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,406百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,843	11,027	111,871	172	112,044	-	112,044
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	287	287	553	840	△840	-
計	100,843	11,314	112,158	726	112,884	△840	112,044
セグメント利益又は損失 (△)	6,856	1,053	7,910	0	7,910	△5,420	2,489
その他の項目							
減価償却費	6,513	236	6,749	5	6,755	396	7,151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,420百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,307.30円	2,457.53円
1株当たり当期純利益金額	13.86円	60.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.84円	60.42円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	399	1,747
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	399	1,747
普通株式の期中平均株式数(株)	28,837,097	28,862,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	43,553	67,790
(うち新株予約権)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,085	71,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	640	671
(うち新株予約権)(百万円)	(134)	(93)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(505)	(577)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,445	71,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,797,882	28,900,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,932	11,687
受取手形	2	—
電子記録債権	2,084	2,088
売掛金	9,770	9,582
商品及び製品	1,688	1,839
仕掛品	1,419	1,401
原材料及び貯蔵品	2,113	2,394
未収入金	2,980	2,642
前払費用	33	33
短期貸付金	97	1,413
その他	965	723
流動資産合計	30,087	33,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,425	4,259
構築物	421	370
機械及び装置	8,793	9,599
車両運搬具	18	14
工具、器具及び備品	566	533
土地	8,314	8,106
リース資産	35	32
建設仮勘定	2,384	2,456
有形固定資産合計	24,961	25,374
無形固定資産		
ソフトウェア	757	518
ソフトウェア仮勘定	2	64
その他	13	12
無形固定資産合計	773	595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	2,869
関係会社株式	10,574	10,720
出資金	18	18
関係会社出資金	8,363	8,363
長期貸付金	1,337	85
破産更生債権等	120	120
繰延税金資産	2,509	1,856
その他	117	100
貸倒引当金	△132	△86
投資その他の資産合計	24,644	24,045
固定資産合計	50,379	50,015
資産合計	80,467	83,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,296	4,219
電子記録債務	1,748	2,205
短期借入金	3,823	4,454
1年内返済予定の長期借入金	12,625	4,500
リース債務	9	11
未払金	564	774
未払費用	3,760	3,892
未払法人税等	109	134
未払消費税等	—	309
預り金	126	125
役員賞与引当金	32	41
前受金	50	93
製品保証引当金	583	403
流動負債合計	27,731	21,165
固定負債		
長期借入金	7,000	15,500
リース債務	26	22
退職給付引当金	537	592
資産除去債務	30	30
長期未払金	22	15
債務保証損失引当金	1,479	1,676
固定負債合計	9,097	17,837
負債合計	36,828	39,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,342	10,342
その他資本剰余金	17	9
資本剰余金合計	10,359	10,351
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	7,078	7,325
利益剰余金合計	25,886	26,134
自己株式	△373	△301
株主資本合計	42,585	42,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	1,829
評価・換算差額等合計	918	1,829
新株予約権	134	93
純資産合計	43,638	44,820
負債純資産合計	80,467	83,823

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	56,499	62,035
売上原価	50,069	54,522
売上総利益	6,430	7,513
販売費及び一般管理費	8,440	8,264
営業損失(△)	△2,010	△750
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,033	1,767
受取賃貸料	92	80
その他	207	417
営業外収益合計	2,334	2,265
営業外費用		
支払利息	30	38
固定資産除却損	78	81
賃貸設備減価償却費	46	47
休止固定資産減価償却費	48	53
貸倒引当金繰入額	120	—
その他	6	6
営業外費用合計	330	228
経常利益又は経常損失(△)	△6	1,286
特別利益		
固定資産売却益	6	1
新株予約権戻入益	60	74
債務保証損失引当金戻入額	1,219	—
特別利益合計	1,285	76
特別損失		
固定資産売却損	—	74
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	—	9
製品保証引当金繰入額	220	—
その他	—	0
特別損失合計	220	96
税引前当期純利益	1,059	1,266
法人税、住民税及び事業税	167	167
法人税等調整額	△493	275
法人税等合計	△325	442
当期純利益	1,385	824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	6,270	25,079
当期変動額								
剰余金の配当							△578	△578
当期純利益又は当期純損失 (△)							1,385	1,385
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
自己株式の処分			△7	△7				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△7	△7			807	807
当期末残高	6,712	10,342	17	10,359	1,098	17,710	7,078	25,886

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△223	41,935	973	973	156	43,065
当期変動額						
剰余金の配当		△578				△578
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,385				1,385
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△211	△211				△211
企業結合による増減		—				—
自己株式の処分	60	53				53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△54	△54	△21	△76
当期変動額合計	△150	649	△54	△54	△21	573
当期末残高	△373	42,585	918	918	134	43,638

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,712	10,342	17	10,359	1,098	17,710	7,078	25,886
当期変動額								
剰余金の配当							△576	△576
当期純利益又は当期純損失 (△)							824	824
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減								
自己株式の処分			△8	△8				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△8	△8	-	-	247	247
当期末残高	6,712	10,342	9	10,351	1,098	17,710	7,325	26,134

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△373	42,585	918	918	134	43,638
当期変動額						
剰余金の配当		△576				△576
当期純利益又は当期純損失 (△)		824				824
新株の発行 (新株予約権の行使)						-
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減						-
自己株式の処分	72	64				64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			910	910	△40	869
当期変動額合計	72	311	910	910	△40	1,181
当期末残高	△301	42,896	1,829	1,829	93	44,820

役員の変動

1. 役員新体制 (2024年6月20日正式決定)

2024年6月20日開催の定時株主総会にて、下記のとおり役員体制を予定しております。

(1) 取締役 (5名)

	氏名	新役職	現役職
	新美 俊生	代表取締役社長	代表取締役社長
昇任	栗津 滋喜	代表取締役副社長	代表取締役
	加納 知広	代表取締役	代表取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役
	岩井 善郎	社外取締役	社外取締役

(2) 監査役 (3名)

	氏名	新役職	現役職
	船越 七洋	常勤監査役	常勤監査役
	加藤 貴己	社外監査役	社外監査役
	榎本 幸子	社外監査役	社外監査役

(3) 執行役員 (13名)

	氏名	新役職	現役職
	新美 俊生	社長執行役員	社長執行役員
昇任	栗津 滋喜	副社長執行役員	執行役員
	加納 知広	執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	小原 淳実	執行役員	執行役員
	岸 吉信	執行役員	執行役員
	延川 洋二	執行役員	執行役員
	竹村 康行	執行役員	執行役員
	北川 洋一郎	執行役員	執行役員
	柴田 浩	執行役員	執行役員
	横井 明彦	執行役員	執行役員
新任	成田 洋	執行役員	タイホウ コーポレーション オブ アメリカ 社長
新任	草深 浩伸	執行役員	G製品開発部 部長

2. 退任役員 (2024年6月20日正式決定)

(1) 退任予定監査役 (2名)

氏名	現役職
池田 清志	常勤監査役
橋爪 秀史	社外監査役

日本ガスケツ株式会社 常勤監査役就任予定

(2) 退任予定執行役員 (4名)

氏名	現役職
佐藤 光俊	執行役員
手柳 幸治	執行役員
岩本 恒明	執行役員
村山 嘉英	執行役員

株式会社ティーイーティー 代表取締役社長就任予定

奥田工業株式会社 代表取締役社長

日本ガスケツ株式会社 常務取締役就任予定